

I 定款に定める事業の実績

当協会は、東京都内の区市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、区市町村の財政支援のための貸付事業等、区市町村を支援する事業を行い、もって都民福祉の増進に資することを目的とし、下記の事業を実施した。

1 区市町村に対する資金貸付事業（定款4条第1項第1号）

（1）短期貸付

①団体別貸付実績

区分	団体名	貸付額（千円）	貸付事業名	貸付日	償還日	貸付利率
施設等整備事業	大島町	500,000	元町地区町営住宅建設事業ほか1事業	4月1日	3月24日	0.20%
合 計		500,000				

②貸付利率の算出

貸付日	貸付日の財政融資資金の貸付利息 a	減 率 b	貸付利率
4月1日	0.40%	貸付細則ただし書き	0.20%

貸付日における財政融資資金貸付金の満期一括償還5年以内の貸付利率に0.5を乗じて得られた率（小数点第2位四捨五入）を、当該財政融資資金貸付金の貸付利率から減じて得られた率とする。

ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.5を乗じて得られた率（小数点第3位四捨五入）と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01%未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。また、地方財政法第5条第4号の災害応急事業、災害復旧事業等は、利息を免除する。

(2) 長期貸付

貸付日 令和6年5月20日

貸付総額

10,127,300 千円

①団体別貸付実績

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額(千円)	
				小計	
1	中央区	晴海図書館の整備	20	224,000	1,073,000
		晴海西こども園の整備	20	849,000	
2	新宿区	余丁町小学校擁壁等改築工事	10	129,000	414,000
		新宿コズミックスポーツセンター地下駐車場リフト更新工事	10	96,000	
		四谷小学校校舎増築工事	10	189,000	
3	墨田区	新保健施設等複合施設建設事業	20	268,000	338,000
		二葉小学校屋内運動場改築事業(解体)	20	70,000	
4	品川区	浜川小学校改築	20	674,000	674,000
5	大田区	赤松小学校の改築	20	224,000	388,000
		東調布第三小学校の改築	20	164,000	
6	杉並区	杉並第二小学校の改築	20	385,000	499,000
		富士見丘小・中学校の改築(小学校)	20	114,000	
7	北区	学校改築事業(仮称都の北学園)	20	985,000	1,242,000
		高齢者福祉施設改修事業(特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘)	20	257,000	
8	荒川区	ひぐらし小学校学童クラブ移転建物改修工事	5	30,000	153,000
		第四峠田小学校校舎北・西面外壁改修工事	5	123,000	
9	板橋区	志村第六小学校長寿命化改修工事	20	69,000	69,000
10	練馬区	北町福祉作業所大規模改修	10	150,000	150,000
特別区合計(10区)				5,000,000	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額(千円)	
				小計	
1	八王子市	水路・雨水排水施設の整備	10	24,900	37,500
		広域型介護保険施設等整備(移転改築)	20	12,600	
2	立川市	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業	10	148,500	175,300
		第七中学校体育館復旧事業	10	26,800	
3	三鷹市	牟礼コミュニティ・センター空調設備改修事業	10	96,000	368,500
		旧どんぐり山施設改修事業	10	272,500	
4	府中市	教育センター整備事業	20	397,600	397,600
5	昭島市	庁舎外壁等改修工事	20	101,700	121,800
		昭和中学校除湿温度保持機能復旧工事	20	20,100	

No.	団体名	事業名	償還期間(年)	貸付額	(千円)
				小計	
6	町田市	南つくし野小学校増築工事	10	51,000	585,000
		南市民センター改修事業	10	9,000	
		堺市民センター改修事業	10	14,000	
		木曽山崎コミュニティセンター改修事業	10	14,000	
		ひなた村改修事業	10	155,000	
		生涯学習センター改修事業	10	10,000	
		香山緑地整備事業	15	48,000	
		自然休暇村改修事業	20	240,000	
		循環型施設周辺公園整備促進事業	20	44,000	
7	小平市	あおぞら福祉センター冷暖房設備更新事業	5	12,600	304,900
		平櫛田中彫刻美術館記念館入口ブロック塁改修工事	5	2,900	
		さわやか館冷暖房設備更新事業	5	19,300	
		小川駅西口地区市街地再開発事業（にぎわい広場整備）	10	43,700	
		市道第B-44号線道路補修工事（学園郵便局北通り）	10	25,800	
		市道第D-59・193号線道路補修工事（恵泉通り）	10	31,900	
		市道第C-36号線道路整備工事（野中通り）	10	41,400	
		市道第C-64・65号線道路整備工事（大沼町4丁目）	10	32,200	
		小川駅西口地区市街地再開発事業（地方道路）	10	95,100	
8	東村山市	河川しゅんせつ事業	10	11,200	89,500
		小中学校トイレ改修事業	15	63,100	
		武藏野線宮前陸橋耐震補強事業	15	15,200	
9	国分寺市	地方道路等整備事業	10	466,900	837,500
		都市計画道路整備事業	10	31,500	
		さわやかプラザもとまち空間設備改修事業	10	46,400	
		いづみプラザ施設改修事業	20	90,000	
		砂川用水路維持管理改善事業	20	5,600	
		第二小学校校舎大規模改造整備事業	20	92,600	
		第九小学校校舎改築整備事業	20	39,900	
		第一中学校校舎大規模改造整備事業	20	55,100	
		戸倉公園整備事業	20	9,500	
10	国立市	北庁舎外壁改修事業	10	12,100	347,700
		コミュニティ施設外壁等改修事業	10	10,200	
		保健センター外壁改修事業	10	30,700	
		公園内遊具等施設更新事業	10	10,200	
		谷保第三公園スポーツ施設改修事業	10	15,100	
		第二小学校改築事業	10	16,400	
		南部地域整備事業	10	106,200	
		道路補修事業	10	86,600	
		国立駅周辺道路整備事業	10	60,200	

No.	団体名	事業名	償還期間(年)	貸付額(千円)	
				小計	
11	福生市	小学校防音機能復旧（復機）事業（第一小学校新校舎）	10	10,000	147,000
		小学校防音機能復旧（復機）事業（第一小学校校舎分）	10	28,000	
		小学校防音機能復旧（復機）事業（第七小学校校舎分）	10	50,000	
		中学校防音機能復旧（復機）事業（第二中学校講堂）	10	26,000	
		中学校防音機能復旧（復機）事業（第三中学校校舎）	10	16,000	
		中学校防音機能復旧（復機）事業（第二中学校校舎）	10	17,000	
12	狛江市	（仮称）駒井公園整備事業	20	108,900	108,900
13	東大和市	市民体育館空調及び照明設備等更新事業	15	3,400	3,400
14	清瀬市	市道3026号線側溝補修工事	10	7,000	568,000
		市道0110号線舗装打換工事（けやき通り）	10	24,000	
		市道0262号線舗装打換工事（緑陰通り）	10	7,000	
		市道0104号線舗装打換工事（清柳橋取付道路）	10	19,000	
		市道0104号線舗装打換工事（清柳橋取付道路）※繰越分	10	8,000	
		市道0106号線拡幅備事業用地購入事業（市役所通り）	10	36,000	
		市道1190号線拡幅備事業用地購入事業（志木街道北側）	10	36,000	
		ハケ橋・旭が丘橋上部橋梁補修工事（単独分）	10	16,000	
		ハケ橋・旭が丘橋上部橋梁補修工事（単独分）	10	6,000	
		せせらぎ公園用地購入事業（単独分）	20	9,000	
		中里六丁目緑地用地購入事業	20	186,000	
		小学校体育館大規模改修事業（単独分）	20	180,000	
		乳児保育園解体事業	10	15,000	
		教育支援センター解体事業	10	19,000	
15	武藏村山市	第九小学校自家用電気工作物更新事業	10	10,500	283,000
		第十小学校校舍窓枠等建具改修事業（I期）	10	90,500	
		第十小学校校舍屋上防水改修事業（I期）	10	24,200	
		（仮称）防災食育センター整備事業	10	157,800	
16	多摩市	旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事	10	86,000	348,000
		旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事	10	172,000	
		多摩センター駅西駐輪場改修工事	10	90,000	
17	羽村市	富士見小学校防音機能復旧（機器取換）事業（補助事業分）	10	62,200	62,200
18	あきる野市	観光施設整備事業	10	15,500	15,500
19	西東京市	なかまち保育園空調設備改修事業	20	20,000	89,200
		新町五丁目地内雨水対策事業	20	3,300	
		向台町四丁目地内等雨水対策事業	20	41,300	
		芝久保四丁目地内雨水対策事業	20	24,600	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額 (千円)	
				小計	
20	日の出町	公営企業会計適用債	10	2,400	2,400
21	利島村	(簡易水道事業) 地方公営企業法適化事業	10	7,000	17,000
		(下水道事業) 地方公営企業法適化事業	10	10,000	
22	新島村	公営企業法適用化事業 (簡易水道事業)	10	14,000	27,000
		公営企業法適用化事業 (下水道事業)	10	13,000	
23	神津島村	公営企業会計適用事業 (水道事業)	10	13,200	25,900
		公営企業会計適用事業 (下水道事業)	10	12,700	
24	三宅村	地方公営企業法適化に向けた事業 (水道事業)	10	19,600	19,600
25	八丈町	医療機械器具整備事業	5	95,800	95,800
26	小笠原村	公営企業会計適用事業 (簡易水道事業)	10	12,400	49,100
		公営企業会計適用事業 (地域し尿処理事業)	10	12,400	
		公営企業会計適用事業 (浄化槽事業)	10	1,300	
		施設整備事業 (父島保育園)	10	23,000	
市町村合計 (19市2町5村)				5,127,300	

②償還期間別内訳

償還期間	件 数	貸付額(千円)
5年以内	6	283,600
10年以内	72	3,749,200
15年以内	4	129,700
20年以内	32	5,964,800
計	114	10,127,300

③貸付利率の算出

償還期間	償還期限	措置期間	措置期限	貸付日の財政融資資金利率 a	減率 b=a×0.3	貸付利率 a-b
5年以内	R11.3.26	1年以内	R7.3.24	0.4%	貸付細則第6条(1)但し書	0.3%
10年以内	R16.3.24	2年以内	R8.3.24	0.7%	貸付細則第6条(1)イ	0.5%
15年以内	R21.3.24	3年以内	R9.3.24	1.0%	貸付細則第6条(1)イ	0.7%
20年以内	R26.3.24	3年以内	R9.3.24	1.2%	貸付細則第6条(1)イ	0.8%

貸付日における上表と同一条件の財政融資資金貸付金の貸付利率に0.3を乗じて得られた率(小数点第2位四捨五入)を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.7を乗じて得られた率(小数点第3位四捨五入)と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01%未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。

④年度別長期貸付金残高

貸付年度	貸付団体数	貸付額(円)	償還額(円)	期末残高(円)	年度末貸付団体数
平成24年度	28	9,877,300,000	6,299,246,032	65,408,486,612	52
平成25年度	33	9,938,200,000	6,623,924,346	68,722,762,266	51
平成26年度	29	9,703,400,000	7,261,907,612	71,164,254,654	52
平成27年度	32	10,738,700,000	7,994,461,268	73,908,493,386	54
平成28年度	35	10,860,900,000	8,933,618,456	75,835,774,930	54
平成29年度	37	10,836,900,000	9,906,912,178	76,765,762,752	52
平成30年度	37	10,946,700,000	9,322,644,336	78,389,818,416	49
令和元年度	37	10,714,100,000	9,381,986,054	79,721,932,362	50
令和2年度	37	10,440,500,000	8,750,817,226	81,411,615,136	51
令和3年度	34	10,419,400,000	9,176,812,750	82,654,202,386	53
令和4年度	35	9,782,700,000	9,430,164,354	83,006,738,032	57
令和5年度	31	10,206,000,000	9,289,220,926	83,923,517,106	57
令和6年度	36	10,127,300,000	9,355,386,898	84,695,430,208	59

2 市町村振興宝くじ交付事業（定款第4条第1項第2号）

ハロウインジャンボ宝くじの収益金等を、区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に必要があるものとして総務省令で定める事業に交付する。

（1）交付金総額の内訳

単位：円

区分	都道府県配分合計額	うち東京都交付金額	配分比率
令和6年度収益金配分額	12,453,496,320	1,325,788,700	10.646%
令和5年度時効金配分額	815,321,689	85,874,839	10.533%
令和6年度クイックワン (9月発売回号分)	253,251,419	24,773,064	9.782%
合計額 a	13,522,069,428	1,436,436,603	10.623%
利息収入 b	—	3,019	前年度利息分
交付金総額 a+b	—	1,436,439,622	

ハロウインジャンボ宝くじ東京都交付金を令和7年3月5日に62区市町村に交付した。

（2）団体別交付金額の内訳

単位：円

団体名	交付金額	団体名	交付金額	団体名	交付金額
千代田区	15,123,269	八王子市	40,305,260	羽村市	14,367,750
中央区	21,152,391	立川市	21,139,308	あきる野市	15,655,509
港区	25,335,503	武蔵野市	19,193,612	西東京市	22,156,791
新宿区	29,675,814	三鷹市	21,362,588	瑞穂町	13,228,725
文京区	23,638,637	青梅市	18,214,916	日の出町	12,414,513
台東区	22,642,240	府中市	24,978,932	檜原村	11,683,466
墨田区	26,331,592	昭島市	17,481,253	奥多摩町	11,816,859
江東区	39,359,758	調布市	23,875,872	大島町	11,936,246
品川区	32,743,501	町田市	33,670,892	利島村	11,599,787
目黒区	26,000,982	小金井市	18,004,873	新島村	11,708,862
大田区	49,534,642	小平市	21,680,577	神津島村	11,673,820
世田谷区	58,945,746	日野市	21,242,072	三宅村	11,698,037
渋谷区	23,474,204	東村山市	19,376,002	御蔵島村	11,599,531
中野区	29,101,812	国分寺市	18,230,667	八丈町	11,936,862
杉並区	41,211,206	国立市	15,493,077	青ヶ島村	11,592,451
豊島区	26,705,196	福生市	14,485,341	小笠原村	11,713,018
北区	30,136,123	狛江市	15,799,214	特別区計	765,416,163
荒川区	22,956,587	東大和市	15,946,306	市計	516,421,282
板橋区	41,261,947	清瀬市	15,429,920	町村計	154,602,177
練馬区	49,847,911	東久留米市	17,553,696	交付金総額	1,436,439,622
足立区	47,378,339	武蔵村山市	15,213,720		
葛飾区	35,684,978	多摩市	19,159,956		
江戸川区	47,173,785	稲城市	16,403,178		

（交付基準）

各区市町村に均等に配分する均等割及び令和6年10月1日現在の人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1とする。

(3) ハロウィンジャンボ交付金充当事業決算額 集計表

単位：円

地方財政法第32条に基づく総務省令で定める事業	延団体数	交付金使途決算額
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	9	42,499,033
博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催し	0	0
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業	10	169,267,317
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	5	107,265,604
美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業	20	359,423,392
大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業	17	311,446,538
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業	10	103,555,297
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業	3	17,947,376
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業	21	284,085,328
地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業	0	0
令和九年に開催されるワールドマスターズゲームズ2027関西の準備及び運営に係る事業	0	0
公共事業	4	40,949,737
合 計	99	1,436,439,622

3 区市町村振興共同事業助成（定款第4条第1項第3号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金（以下「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財源	
2,747,789,046 円	事業基金	2,461,789,046 円
	基金運用益	286,000,000 円

（1）62区市町村が連携及び共同して行う事業

（予算額 141,900 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」	<p>都内62市区町村が、東京の緑の保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。</p> <p>(1) 標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進 24,132,251 円</p> <p>(2) 各団体の実施する事業との連携 61,913,000 円</p> <p>(3) ホームページの維持管理 10,137,600 円</p> <p>(4) 気候変動対策支援事業 24,879,871 円</p> <p>(5) オール東京62環境担当者研修会 7,235,800 円</p> <p>(6) 市区町村等主催イベントでのPR・普及啓発展示 13,417,158 円</p>	<p>特別区長会 東京都市長会 東京都町村会</p> <p>助成額 141,715,680 円</p> <p>事業基金</p>
合 計		141,715,680 円

(2) 東京39市町村が連携及び共同して行う事業

(予算額 2,299,555千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	<p>多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。</p> <p>(1) 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業。</p> <p>(2) 観光振興連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょの観光振興に資する事業</p> <p>(3) 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち(1)及び(2)を除く事業</p>	東京都市長会 東京都町村会 助成額 179,925,734 円 事業基金
2 東京39市町村の自治に関する調査研究等事業	<p>多摩・島しょ地城市町村の広域的・共通な課題について調査研究を実施し、自治の振興に寄与する事業に対し助成した。</p> <p>(1) 調査研究事業 ①持続可能な地域公共交通に関する調査研究 ②多摩地域における都市農業の課題と活用に関する調査研究 ③地域の未来予測を踏まえた多様な主体との広域的な協働のあり方に関する調査研究 ④ごみ実態調査、多摩地域データブック、市町村税・財政参考資料作成</p> <p>(2) 情報提供事業 ①機関誌（ぐるり39）、情報提供誌（ニュース・レター）の発行 ②ホームページによる情報提供</p> <p>(3) 普及啓発事業 ①調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ②調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施</p>	東京都市長会 東京都町村会 助成額 94,800,000 円 事業基金 63,719,627 円 28,051,283 円 3,029,090 円

3 多摩26市自治推進事業	<p>令和3年度からの政策テーマである「多摩地域における行政のデジタル化」の取組を多摩30市町村の職員で構成するプロジェクトチームと一体となって推進し、住民サービスの向上と業務改革を目指す事業に対し助成した。</p> <p>(1) 「多摩地域における行政のデジタル化」の取組として、多摩30市町村の職員と連携し、行政手続きのオンライン化を推進</p> <p>(2) 資源が限られていく中でも有効な政策を実現するためには、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するプログラムの実施</p> <p>(3) これまでに培ったDX推進ノウハウを生かし、各自治体で防災領域における業務のDX化を推進するためのプログラムを実施</p>	<p>東京都市長会 助成額 277,387,170 円 事業基金</p>
	<p>(1) 政策提言等推進事業</p> <p>① 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、先進地域事例ヒアリングを実施</p> <p>② 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のため市長会及び副市長会による研修会開催</p> <p>(2) 地域活性化事業</p> <p>多摩26市が、地域活性化センターの提供する各種データベースを活用できるよう年会費等の負担</p>	<p>助成額 33,000,000 円 事業基金運用益</p>
4 多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	<p>多摩地域自治体のペーパーレス化・デジタル化を推進する事業に対し助成した</p> <p>(1) 耐用年数を経過したタブレットの更新及び市長会議、副市長会議等の会議体でペーパーレス会議を実施し、ペーパーレス化のさらなる推進を図った。また、直近の会議資料をホームページに掲載し、各市との情報共有を行った。</p> <p>(2) ペーパーレス化を進める中で、容量の大きな資料の授受についての課題に対応するため、新たなクラウド環境を導入した。</p>	<p>東京都市長会 助成額 14,143,822 円 事業基金</p>
5 多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業	<p>多摩・島しょ地域の39市町村が実施するデジタル技術の活用による業務改革に関する事業を支援又は活性化し、住民の利便性の向上又は業務を効率化すること目的とする事業に対し助成した。</p> <p>窓口DXを推進するために支出した経費について助成することで窓口DXに寄与するため、35市町村が実施した159事業に対し助成金の交付を行った。</p>	<p>東京都市長会 助成額 1,142,513,384 円 事業基金</p>

6 東京都町村自治推進事業	<p>町村における共通の課題解決のため、専門の講師を招き、町村長及び一般職員を対象とした研修の実施、及び各町村が主体的な地域活性化を行うためセンターの各種データベースの活用に係る経費を負担する事業に助成した。</p> <p>(1) 自治振興事業（事業基金） 自治研修会の実施 テーマ「組織を強くするコミュニケーション」 講師 メンタルトレーナー 高畠好秀氏 1,210,000 円</p>	<p>東京都町村会 助成額 1,210,000 円 事業基金</p>
	<p>(2) 政策活動事業（運用益） 国及び都に対する要望活動・全国町村会政務活動参画・町村の行政課題に関する調査研究 3,879,757 円</p> <p>(3) 自治振興事業（運用益） 町村長及び副町村長による行財政運営に関する調査研究を通じ、各町村の円滑な運営と地域の振興、発展に資する事業を実施した。 2,620,243 円</p>	<p>助成額 6,500,000 円 事業基金運用益</p> <p>合計額 7,710,000 円</p>
7 西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	<p>(1) 町村会事務デジタル化実証効果還元事業 ①デジタルツールを活用した、町村との連絡調整業務の効率化 ②生成AIによる業務効率化の実証</p> <p>(2) デジタル化に関する町村への情報提供 ①AI議事録作成ツールの試用配付 ②デジタルソリューションに係る紹介動画作成</p>	<p>東京都町村会 助成額 8,686,875 円 事業基金</p>
8 東京自治会館本館再整備事業	<p>東京自治会館本館再整備事業に係る、コンストラクションマネジメント業務委託、移転施設整備に係る賃借料及び本館再整備に係る設計監理業務委託等を実施する事業に助成した。</p> <p>(1) コンストラクションマネジメント業務委託 ①スケジュール確認、技術的助言、改善提案等 ②本館再整備計画の基本設計段階に係るCM業務 ③仮移転施設整備の基本・実施段階に係るCM業務 ④市場調査業務</p> <p>(2) 仮移転施設整備に係る賃借料 ①東京自治会館・仮移転施設整備業務賃借料 ②職員府中住宅土地使用料（地質調査用地） ③職員府中住宅土地使用料（工事標識設置用地）</p> <p>(3) 本館再整備に係る設計監理業務委託 ①本館再整備に係る基本設計 ②本館再整備に係る実施設計 ③本館再整備に係る許認可申請業務</p>	<p>東京市町村総合事務組合 助成額 251,957,051 円 事業基金</p>

9 再整備を契機とする新規共同事務の構築に関する調査研究業務	<p>新規共同事務の実施に係る検討に伴う調査を行う業務に助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の職員採用事務の共同化に関する基礎調査 ・市町村における人材活用・人材支援に関する基礎調査 ・上記基礎調査の整理・分析 ・市町村への報告・検討・協議及び次年度の事業方針の策定 	東京都市町村総合事務組合 助成額 4,999,990 円 事業基金
合 計	(事業基金充当分 1,975,624,026 円) (事業基金運用益充当分 39,500,000 円)	2,015,124,026 円

(3) 23特別区が連携及び共同して行う事業

(予算額 349,931千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区全国連携プロジェクト関連事業	<p>各区及び23特別区が全国各地域との連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に助成した。</p> <p>(1) 各区が実施する事業 各区が行った連携・交流事業及びイベント費用等 23,472,575 円</p> <p>(2) 23区全体で実施する事業 23区全体が行った連携・交流事業及びイベント費用等 1,909,267 円</p> <p>(3) 被災地支援事業 51,500,000 円</p>	<p>特別区長会 助成額 76,881,842 円 事業基金</p>
	<p>(1) 全国連携講演会 自治体連携のさらなる推進を図るため、対面・オンラインを併用し講演会を開催した。 1,282,885 円</p> <p>(2) 全国連携展示 東京区政会館1階エントランスで、連携自治体の魅力や特別区全国連携プロジェクトを紹介する展示を開催した。 6,372,850 円</p> <p>(3) ホームページ 23区や連携自治体、特別区長会及び公益財団法人特別区協議会が実施する事業等に関する情報をホームページに掲載し、情報発信を行った。 2,934,800 円</p> <p>(4) 東京23区全国連携NEWS 特別区全国連携プロジェクトの取組を広くPRするため、東京23区連携NEWSを発行し関係団体に配布した。 330,000 円</p> <p>(5) 魅力発信イベント 特別区全国連携プロジェクトの取組や各地域の魅力を発信する場としてブース出店を行った。 7,068,820 円</p>	<p>公益財団法人特別区協議会 助成額 17,989,355 円 事業基金</p> <p>合計額 94,871,197 円</p>
2 「特別区長会調査研究機構」事業	<p>特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に設置された特別区長会調査研究機構関連事業に助成した。</p> <p>(1) 調査研究事業 115,067,897 円</p> <p>(2) 情報収集及び発信事業 2,765,500 円</p>	<p>特別区長会 助成額 117,833,397 円 事業基金</p>
合 計		212,704,594 円

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業

(予算額 296,500 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区の自治に関する普及啓発等事業	<p>(1) 調査研究事業</p> <p>① 特別区制度の調査・研究</p> <p>② 法務調査事業</p> <p>(2) 普及啓発事業</p> <p>① 講演会・講座等の実施</p> <p>② 企画展示（区政紹介等）</p> <p>③ 東京都立大学との共同事業</p> <p>④ 都市交流事業</p> <p>(3) 広報事業</p> <p>① 区政会館だより等刊行物の発行</p> <p>② ホームページの運営</p> <p>(4) IT事業（資料提供）</p> <p>「地方行財政Web」による行政情報の提供</p> <p>(5) 特別区自治情報・交流センターの管理等</p> <p>(6) 情報の提供事業</p>	<p>公益財団法人 特別区協議会</p> <p>助成額 10,455,000 円 25,000,000 円 事業基金</p> <p>助成額 9,897,400 円 139,400,000 円 事業基金運用益</p> <p>7,945,800 円</p> <p>2,509,200 円</p> <p>108,592,600 円</p> <p>25,000,000 円 合計額 164,400,000 円</p>
2 東京39市町村の自治に関する実態調査及び普及啓発等事業	<p>(1) 実態調査事業</p> <p>① 多摩地域ごみ実態調査</p> <p>② 多摩地域データブック作成</p> <p>③ 市町村税・財政参考資料作成</p> <p>(2) 市町村の自治に関する普及啓発事業</p> <p>① 機関誌（ぐるり39）・情報提供誌（ニュース・レター）の発行、ホームページによる情報提供</p> <p>② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催</p> <p>③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施</p> <p>(3) 広域的市民活動への支援事業</p> <p>① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供</p> <p>② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成</p> <p>③ 市民団体等との共催事業実施等</p> <p>(4) 調査研究事業</p> <p>研究テーマに関する調査等</p>	<p>公益財団法人 東京39市町村の自治に関する実態調査会</p> <p>助成額 7,220,045 円 107,100,000 円 事業基金運用益</p> <p>15,284,473 円</p> <p>67,143,610 円</p> <p>17,451,872 円</p>

3 情報資源活用事業	東京自治会館内にある資料を再整備後の東京自治会館に開設する情報センターで共有し、市町村共有財産として利活用を図る情報資源活用事業に助成した。 (1) 東京自治会館内資料の効果的な利活用方法を基本構想として策定するための事業 (2) (1)に対応できるよう共有化する資料情報をデータベース化する事業	公益財団法人東京市町村自治調査会 助成額 18,383,045 円 事業基金
合 計	(事業基金充当分 43,383,045 円) (事業基金運用益充当分 246,500,000 円)	289,883,045 円

(5) 区市町村職員共同研修事業

(予算額 70,000 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同研修事業	(1) 専門研修 専門的知識・技能等の向上を図る 52コース68回 (2) 児童相談所関連研修 24コース34回 (3) 職層研修 職層に応じた基礎的知識・能力等の向上を図る 12コース51回 (4) 清掃研修 7コース13回 (5) ステップアップ研修 11コース52回 (6) 自治体経営研修 2コース4回 (7) サポート研修 13コース28回 (8) 研修カリキュラム検討のため試行研修の実施	特別区人事・厚生事務組合 (特別区職員研修所) 助成額 35,000,000 円 事業基金
2 市町村職員共同研修事業	(1) 職層別研修 21コース60回 (2) 講師養成研修 2コース3回 (3) 法務研修 6コース6回 (4) 自治体経営研修 2コース2回 (5) デジタル人材育成研修 14コース22回 (6) 専門職研修 6コース6回 (7) 技術職研修 6コース6回 (8) 実務研修 18コース18回 (9) 特別研修 21コース30回	東京市町村総合事務組合 (東京都市町村職員研修所) 助成額 35,000,000 円 事業基金
合 計		70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業

(予算額 20,000 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市において、両都市の市民間の友好往来を増進し、経済、文化芸術、教育、科学技術、都市建設などの面において多様な形による広範な交流を行うための友好交流事業	北京市との協定に基づき、両都市間の友好関係を発展させるため、東京都区市町村友好代表団一行を派遣した。 (1) 派遣日程 令和6年11月2日～11月7日 (2) 派遣した代表団 東京都区市町村友好代表団一行 8名 (3) 訪問先 北京市区、河北省 雄安新区ほか	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 6,974,577 円 事業基金
	東京都と北京市の両都市間の友好関係を発展させるため、北京市区人民代表大会友好代表団一行を招聘した。 (1) 訪日日程 令和6年10月21日～10月25日 (2) 訪日した代表団 北京市区人民代表大会友好代表団一行 10名 (3) 訪問先 一橋大学及び旧国立駅舎、目黒清掃工場ほか	特別区議會議長会 東京都市議會議長会 東京都町村議會議長会 助成額 11,387,124 円 事業基金
合 計		18,361,701 円

4 区市町村の振興に関する情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3,000部発行し、区市町村職員及び一般住民が閲覧できるよう配布した。

(事業費 1,746,000円)
(事業基金運用益充当)

5 その他（定款第4条第1項第5号）

区市町村の職員が、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）が実施する海外研修を受ける機会の促進を図るため、経費の一部を負担した。

本年度は、持続可能なまちづくりを目指して、特徴ある取組が行われているヨーロッパの各都市の事例を通して、多面的にまちづくりの施策を企画立案できる能力の向上を図る研修に職員を派遣した小平市に経費の一部を助成した。

(助成額 395,000円)
(事業基金運用益充当)

II サマージャンボ事業基金の管理

1 サマージャンボ宝くじ等東京都交付金総額の内訳及び積立額等

単位：円

区分	都道府県配分 合計額 a	うち東京都交付金額 b		配分比率 b/a
		事業基金 積立額 90%	全国協会 納付額 10%	
令和6年度収益金配分額	23,976,578,460	2,533,062,329	2,279,756,097	253,306,232 10.56%
令和5年度時効金配分額	981,845,651	100,852,466	90,767,220	10,085,246 10.27%
令和6年度クイックワン (8月発売回号分)	276,603,539	27,267,577	24,540,822	2,726,755 9.86%
合 計 額	25,235,027,650	2,661,182,372	2,395,064,139	266,118,233 10.55%

2 対前年度交付金等との比較

単位：円

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率 (%)
発 売 額	93,000,000,000	93,000,000,000	0	0.00
売 捌 額	64,961,643,000	70,725,476,400	△ 5,763,833,400	△ 8.15
当 せん 金	29,241,033,100	33,698,174,600	△ 4,457,141,500	△ 13.23
支 払 手 数 料	188,641,696	219,726,097	△ 31,084,401	△ 14.15
売 捌 手 数 料	3,959,366,241	4,399,614,888	△ 440,248,647	△ 10.01
その他発売経費	7,596,023,503	7,475,050,906	120,972,597	1.62
控 除 額	40,985,064,540	45,792,566,491	△ 4,807,501,951	△ 10.50
差引都道府県 納付額合計	23,976,578,460	24,932,909,909	△ 956,331,449	△ 3.84
内東京都交付金額	2,533,062,329	2,570,900,722	△ 37,838,393	△ 1.47
前年度販売分時効金	981,845,651	1,576,530,544	△ 594,684,893	△ 37.72
内東京都交付金額	100,852,466	166,452,777	△ 65,600,311	△ 39.41
6年度東京都 交付総額	2,633,914,795	2,737,353,499	△ 103,438,704	△ 3.78
東京都協会分	2,370,523,317	2,463,618,151	△ 93,094,834	△ 3.78

3 サマージャンボ事業基金積立資産の増減状況

単位：円

期首サマージャンボ事業基金積立資産残高		a	20,294,941,024
事業 基 金 額 金	サマージャンボ交付金 90%		2,395,064,139
	長期貸付元金償還金積立額		9,355,386,898
	短期貸付元金償還金積立額		500,000,000
	合 計	b	12,250,451,037
事業 基 金 取 崩 額	長期貸付金		10,127,300,000
	短期貸付金		500,000,000
	オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」		141,715,680
	多摩・島しょ広域連携活動助成事業		179,925,734
	東京39市町村の自治に関する調査研究等事業		94,800,000
	多摩26市自治推進事業		277,387,170
	多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業		14,143,822
	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業		1,142,513,384
	東京都町村自治推進事業		1,210,000
	西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業		8,686,875
	東京自治会館本館再整備事業		251,957,051
	再整備を契機とする新規共同事務の構築に関する調査研究業務		4,999,990
	特別区全国連携プロジェクト関連事業		94,871,197
	「特別区長会調査研究機構」事業		117,833,397
	特別区の自治に関する普及啓発等事業		25,000,000
	情報資源活用事業		18,383,045
区市町村職員共同研修事業			70,000,000
日中友好交流事業			18,361,701
合 計		c	13,089,089,046
3月31日現在サマージャンボ事業基金積立資産残高 a+b-c			19,456,303,015

III 会議の開催

1 理事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
第1回 令和6年 6月5日 みなし決議	1 令和5年度事業報告の件 2 令和5年度決算報告の件 3 評議員及び役員の辞任、任期満了に伴う選任候補者の推薦の件	令和5年度の事業報告を承認した。 令和5年度の決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）を承認した。 評議員及び役員の辞任、役員の任期満了に伴う選任候補者として次のとおり推薦することを決定した。 ・評議員補欠選任候補者 小野瀬康裕氏（目黒区議会議長）、高柳貴美代氏（国立市議会議長）、東亨氏（日の出町議会議長） ・理事選任候補者 吉住健一氏（新宿区長）、入澤幸氏（公益財団法人特別区協議会常務理事）、渡部尚氏（東村山市長）、加藤育男氏（福生市長）、杉浦裕之氏（瑞穂町長）、田中角文氏（東京都総務局行政部長） ・監事選任候補者 吉本昂二氏（檜原村長）、松野利美氏（東京都総務局多摩島しょ振興担当部長）、中村元彦氏（公認会計士・税理士）
	4 令和6年度定時評議員会及び第2回理事会の開催の件	令和6年度定時評議員会及び第2回理事会の開催について決定した。
	報告事項 1 令和5年度区市町村振興共同事業助成金実績報告の件 2 理事長職務代理者及び常務理事の職務執行状況の報告の件	
第2回 令和6年 6月26日 みなし決議	1 理事長の選定の件 2 常務理事の選定の件 3 常務理事に事務局長の職務を委嘱する件	理事の中から吉住健一氏を理事長に選定した。 理事の中から入澤幸氏を常務理事に選定した。 事務局長の職務を常務理事に委嘱した。
第3回 令和7年 2月3日 東京区政会館	1 令和7年度区市町村振興共同事業助成の件 2 令和7年度事業計画書の件 3 令和7年度収支予算書の件 4 令和6年度収支予算書（補正予算第1次）の件 5 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 6 令和6年度第1回臨時評議員会の開催の件	令和7年度の区市町村振興共同事業への助成を決定した。 令和7年度事業計画書を決定した。 令和7年度収支予算書を決定した。 令和6年度 収支予算書（補正予算第1次）を決定した。 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者を次のとおり推薦することを決定した。 ・評議員補欠選任候補者 臼井伸介氏（昭島市長）、平野隆史氏（日の出町議会議長） 令和6年度第1回臨時評議員会の開催について決定した。

報告事項

- 1 令和6年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ宝くじの収益金の件
- 2 令和7年度宝くじ発売計画の件
- 3 サマー及びハロウィンジャンボ宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件
- 4 令和6年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件
- 5 公益財団法人東京都区市町村振興協会基金運用検討委員会の結果報告の件
- 6 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件

2 評議員会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
定時 令和6年 6月26日 東京区政会館	報告事項 令和5年度事業報告の件	令和5年度事業報告の件を承認した。
	1 令和5年度決算報告の件	令和5年度の決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）を承認した。
	2 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	評議員の辞任に伴い次のとおり補欠選任した。 小野瀬康裕氏（目黒区議会議長）、高柳貴美代氏（国立市議会議長）、東亨氏（日の出町議会議長）
	3 理事の辞任、任期満了に伴う選任の件	理事の辞任、任期満了に伴い次のとおり選任した。 吉住健一氏（新宿区長）、入澤幸氏（公益財団法人特別区協議会常務理事）、渡部尚氏（東村山市長）、加藤育男氏（福生市長）、杉浦裕之氏（瑞穂町長）、田中角文氏（東京都総務局行政部長）
	4 監事の辞任、任期満了に伴う選任の件	監事の辞任、任期満了に伴い次のとおり選任した。 吉本昂二氏（檜原村長）、松野利美氏（東京都総務局多摩島しょ振興担当部長）、中村元彦氏（公認会計士・税理士）
第1回臨時 令和7年 3月12日 みなし決議	1 令和7年度事業計画書の件	令和7年度事業計画書を承認した。
	2 令和7年度收支予算書の件	令和7年度收支予算書を承認した。
	3 令和6年度收支予算書(補正予算第1次)の件	令和6年度收支予算書(補正予算第1次)を承認した。
	4 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	評議員の辞任に伴い次のとおり補欠選任した。 臼井伸介氏（昭島市長）、平野隆史氏（日の出町議会議長）
	報告事項 1 令和6年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ等宝くじの収益金の件 2 令和7年度宝くじ発売計画の件 3 サマー及びハロウィンジャンボ等宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件 4 令和6年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件	

3 監事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
令和6年 4月25日 東京区政会館	1 令和5年度事業の実施状況 2 令和5年度の決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、資金収支計算書）について	当該事業年度に係る事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その付属明細書並びに財産目録・資金収支計算書は、いずれも適切に処理されていると認められた。

4 三者協議会

本協会の事務事業の執行について協議するため、特別区長会事務局長・東京都市長会事務局長・東京都町村会事務局長で構成する三者協議会を次のとおり開催した。

開催年月日 開催場所	協 議 事 項
第1回 令和6年 5月15日 東京区政会館	<p>協議事項</p> <p>1 令和5年度事業報告の件 2 令和5年度決算報告の件 3 評議員及び役員の辞任、任期満了に伴う選任候補者の推薦の件 4 令和6年度第1回理事会及び定時評議員会の開催の件 5 令和6年度区市町村振興共同事業助成（事業基金運用益分）の各団体交付額の件 報告事項 1 令和5年度区市町村振興共同事業助成金実績報告の件 2 「とうきょう自治のかけはし」の編集当番の件</p>
第2回 令和7年 1月28日 東京区政会館	<p>協議事項</p> <p>1 令和7年度区市町村振興共同事業助成の件 2 令和7年度貸付事業実施の件 3 令和7年度事業計画書の件 4 令和7年度収支予算書の件 5 令和6年度収支予算書（補正予算第1次）の件 6 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 7 令和6年度 第3回理事会及び第1回臨時評議員会の開催の件 報告事項 1 令和6年度 サマージャンボ及びハロウィンジャンボ等宝くじの収益金の件 2 令和7年度 宝くじの発売計画の件 3 サマー及びハロウィンジャンボ宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件 4 令和6年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件</p>

IV 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの販売促進のため、次の広報活動を行った。

(事業費 9,933,748円)

(事業基金運用益充当)

1 サマージャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌（特別区職員互助組合「ライフアップ23」）による広報
- ③ 関係団体広報誌（公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」）による広報
- ④ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報
- ⑤ テレビ広告
TOKYO MXテレビ（15秒・50回放映）

2 ハロウィンジャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌（特別区互助組合「ライフアップ23」、東京都職員共済組合「共済だより」）による広報
- ③ 関係団体広報誌（公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」）による広報
- ④ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報

V 当協会の概要

1 公益財団法人としての情報公開

昭和54年に財団法人として設立した当協会は、より透明で効率的な財団運営を図るために、平成22年4月1日に公益財団法人へ移行した。

協会の概況は、次の項目をホームページ上で公開している。

①定款、②評議員及び役員名簿、③事業計画書、④収支予算書、⑤事業報告書、⑥決算報告書、⑦理事会議事録、⑧評議員会議事録、⑨情報誌「とうきょう自治のかけはし」

2 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事の氏名等（令和7年3月31日現在）

区分	氏名	就退任	役職
理事長（代表理事）	吉住健一	R5.6.27～	新宿区長
常務理事（代表理事）	入澤幸	R3.6.29～	公益財団法人特別区協議会常務理事
理事	渡部尚	R3.6.29～	東村山市長
理事	加藤育男	R5.6.27～	福生市長
理事	杉浦裕之	R2.6.29～	瑞穂町長
理事	田中角文	R6.6.26～	東京都総務局行政部長
監事	吉本昂二	R5.6.27～	檜原村長
監事	松野利美	R6.6.26～	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長
監事	中村元彦	H22.4.1～	公認会計士・税理士

(2) 評議員の氏名等（令和7年3月31日現在）

区分	氏名	就退任	役職
評議員	前川燐男	R5.6.27～	練馬区長
評議員	小野瀬康裕	R6.6.26～	目黒区議会議長
評議員	臼井伸介	R7.3.12～	昭島市長
評議員	高柳貴美代	R6.6.26～	国立市議会議長
評議員	坂上長一	R5.6.27～	大島町長
評議員	平野隆史	R7.3.12～	日の出町議会議長
前評議員	山本香代子	R5.6.27～R6.6.26	江東区議会議長
前評議員	田中政義	R5.6.27～R6.6.26	国分寺市議会議長
前評議員	山崎栄	R5.6.27～R6.6.26	瑞穂町議会議長
前評議員	永見理夫	R4.6.28～R6.12.24	国立市長
前評議員	東亨	R6.6.26～R7.1.30	日の出町議会議長

(3) 令和6年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額（令和7年3月31日現在）

区分	延べ支給人員	報酬（単位：円）
理事	7	70,000
監事（公認会計士を除く）	2	20,000
監事（公認会計士）	6	600,000
評議員	4	40,000
合計		730,000

役員等が地方公務員法第3条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

3 職員に関する事項

公益財団法人特別区協議会所属職員による当協会への業務支援協定書に基づき業務を行っている。

なお、事務局副参事・事務局総務・業務担当3名分の人物費を当協会が負担している。

（令和7年3月31日現在）

業務名	職員数
事務局次長の業務	1名
事務局副参事の業務	1名
事務局出納役の業務	1名
事務局総務担当の業務	1名
事務局業務担当の業務	1名
事務局出納担当の業務	6名
合計	11名

附属明細書について

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。